

第1章 概 況

第1	地理および人口	2
第2	民族、言語、宗教、教育	2
第3	政 治	3
第4	通 貨	4
第5	金融制度	4
1	概 要	4
2	中央銀行	5
3	商業銀行	5
4	ノンバンク等	6
5	株式市場	6
第6	経済指標および産業	6
第7	主な協定加盟状況	7
第8	日本とメキシコの関係	8
第9	法体系	9

第2章 進出形態と法人設立

第1	はじめに	12
第2	現地法人の設立	12
1	概 論	12
2	会社の形態	12

(1) 会社法上の法人	12
(ア) 合名会社	12
(イ) 合資会社	13
(ウ) 合同会社	13
(エ) 株式会社	13
(オ) 株式合資会社	14
(カ) 協同組合	14
(キ) 簡易式株式会社	14
(2) 株式会社と合同会社の比較	14
(3) 可変資本制	15
(ア) 概要	15
(イ) 可変資本制に関する法規制	15
(4) 会社法以外の法律に基づく法人	16
3 株主および取締役の人数等	16
(1) 株主の人数	16
(2) 取締役の人数等	17
(3) 監査役の設置	17
4 定款	17
5 株式会社の設立手続	17
(1) 経済省への商号の使用許可	17
(2) 委任状の作成	17
(3) 設立定款の作成	18
(4) 会社設立公正証書の取得	18
(5) 商業登記	19
(6) 連邦納税者登録	19
(7) 外資登録	19
(8) その他の手続	19
第3 M&Aによる進出	20
1 概要	20
2 デューデリジェンス	20

3	COFECEによる審査	21
第4	支店・駐在員事務所	22
1	概 要	22
2	設立手続	22
第5	契約による進出（間接進出）	23
1	概 要	23
2	フランチャイズ契約	23
(1)	フランチャイズに対する法的規制	24
(2)	情報開示	24
(3)	フランチャイズ契約に記載が要求される事項	25
(4)	フランチャイジーの義務	26
(5)	フランチャイザーの権利	26
(6)	フランチャイズ契約の解約	26
(7)	商標権	26
(8)	その他の手続	27
3	販売店契約または代理店契約	27

第3章 会社の運営等

第1	はじめに	30
第2	会社の形態	30
1	会社法が定める会社の形態	30
2	公開会社・非公開会社	31
3	日系のメキシコ法人	31
第3	株式会社	31
1	概 要	31
2	株式会社の株式の性質および特徴	32
(1)	記名株式	32

(2) 種類株式	32
3 議決権および議決権制限株式	32
(1) 議決権	32
(2) 議決権制限株式に与えられる権利	33
4 有利発行	33
5 利益配当請求権・払込責任	34
6 出資の履行	34
(1) 出資の履行がなされない場合	34
(2) 株式の売却の場合	35
(3) 出資の履行が不可能となった場合	35
7 株式の共有	35
8 配当	35
9 株券	35
(1) 株券の発行等	36
(2) 株券等の記載事項	36
(3) 株券等の対象となる株式	36
(4) クーポン	37
10 株主名簿	37
(1) 株式の記録	37
(2) 対抗力等	37
11 株式の譲渡	37
(1) 譲渡制限	37
(2) 裏書譲渡	37
12 新株引受権	38
13 新株発行の禁止	38
14 自己株式	38
(1) 自己株式取得の可否	38
(2) 自己株式取得規制の違反の取締役等の責任	38
15 株主への払戻し	39
16 株式の消却	39

目 次

(1) 消却に関する規制	39
(2) 享受株式の取扱い	39
17 その他の規定	40
第4 株主総会	40
1 概 要	40
(1) 最高機関性	40
(2) 開催場所	41
(3) 通常総会と特別総会	41
(ア) 通常総会	41
(イ) 特別総会	42
2 株主総会の招集	43
(1) 招集権者	43
(2) 株主による招集請求権	43
(ア) 少数株主権	43
(イ) 単独株主権	44
(ウ) 招集の方法	44
3 株主総会の審議および決議	45
(1) 議事運営	45
(2) 議事録	45
(3) 開催ができない場合の再招集時の決議	45
(4) 議決権の代理行使	45
(5) 種類株主	45
(6) 特別利害関係株主	46
(7) 取締役等の報告等に対する決議	46
(8) 議決権拘束契約	46
(9) 決議の効力	46
4 株主総会に対する不服申立て等	46
(1) 情報提供義務違反	46
(2) 裁判上の手続	47
(ア) 要 件	47

(イ) 不服を申し立てられた決議の効力／47	
(ウ) 判決の効力／47	
第5 取締役・取締役会・支配人	48
1 概要.....	48
2 取締役・取締役会に関する規制.....	48
(1) 取締役の資格.....	48
(2) 取締役会.....	48
(ア) 取締役会議長の選任／48	
(イ) 取締役会決議の要件／48	
(ウ) 少数の株主を代表する取締役の選任／49	
(3) 支配人.....	49
(ア) 支配人の選任・解任／49	
(イ) 支配人の代表権／49	
(ウ) 支配人の地位の属人性／49	
(4) 取締役の業務執行.....	49
(ア) 取締役への権限の委任等／49	
(イ) 役員賠償責任に関する保証／50	
(ウ) 退任取締役の職務の継続／50	
(エ) 取締役の選任の取消し等があった場合の対応／50	
(5) 取締役の義務・責任.....	50
(ア) 法令遵守義務・忠実義務／50	
(イ) 利益相反取引／51	
(ウ) 守秘義務／52	
(エ) 告発義務／52	
(オ) その他の責任／52	
(カ) 会社の行為に不同意の意思表示をした取締役の責任／52	
(キ) 取締役に対する責任追及訴訟／53	
(ク) 公開株式会社の取締役の責任／53	
(ケ) 破産における取締役の責任／54	
第6 監査役	55

目 次

1	概 要	55
2	監査役の資格	55
3	監査役の選任・解任	56
(1)	監査役の員数	56
(2)	監査役の選任	56
(3)	監査役の解任	56
4	監査役の業務	56
(1)	経営の不正の告発	56
(2)	株主総会への年次報告	56
(3)	保証の確保	57
(4)	その他の義務	57
5	監査役の責任	57
(1)	個別責任	57
(2)	利益相反	58
6	取締役の規定の準用	58
第7	合同会社	58
1	概 要	58
2	合同会社の構成員	59
(1)	合同会社の社員	59
(2)	合同会社の退社方法	59
(ア)	持分の譲渡	59
(イ)	持分の払戻し	60
(ウ)	その他の方法	60
(3)	持分の特徴	60
(4)	社員名簿	60
3	合同会社の機関	61
(1)	執行役員	61
(2)	社員総会	61
(ア)	定足・議決権数	61
(イ)	決議事項	62

(ウ) 招集方法等／62	
(3) 監督委員会	63
4 雑則	63
(1) 設立当初の配当	63
(2) 合名会社の規定の準用	63
第8 解散・清算	64
1 概要	64
2 解散	65
(1) 解散事由	65
(2) 持分会社に特有の解散事由	65
(3) 解散事由発生後の手続	65
(ア) 会社存続期間満了の場合／65	
(イ) 会社存続期間満了以外の場合／65	
(4) 解散後の取締役の権限	66
3 清算	66
(1) 清算の開始	66
(2) 清算人	66
(ア) 清算手続を行う者／66	
(イ) 清算人の選任／66	
(ウ) 清算人の選任と取締役の権限／67	
(エ) 清算人の選任の取消し／67	
(オ) 清算人が複数の場合／67	
(カ) 清算手続／67	
(キ) 解散後の法人格／69	
4 簡易の解散・清算	69
(1) 簡易の解散・清算の要件	69
(2) 簡易の解散・清算の手続	70
(3) 適用除外	71
5 違法な目的等を有する会社の清算	71
第9 合併事業	72

目 次

1	概 要	72
2	合併事業の特徴	72
3	合併事業と第三者	72
4	損益の分配	73
5	運営・解散等に関するルール	73
6	税法上の取扱い	73
第10	簡易株式会社	74
1	概 要	74
2	簡易株式会社の基本的性質	74
3	簡易株式会社の名称	74
4	簡易株式会社の設立	75
(1)	簡易株式会社の要件	75
(2)	簡易株式会社の設立手続	75
(3)	簡易株式会社の機関	76
	(ア) 株主総会／76	
	(イ) 取締役／77	
(4)	その他の規定	78
	(ア) 定款変更／78	
	(イ) 紛争解決方法／78	
	(ウ) 利益の分配／78	
	(エ) 準用規定／78	
第11	商法の規定	78
1	商 人	78
2	記 録	79
第12	証券市場法	81
1	概 要	81
(1)	証券市場法の目的	81
(2)	証券市場法違反の効果	81
2	公募のための条件	81
3	私募のための条件	82

4	証券市場法の適用を受ける法人	82
5	投資促進会社	83
	(1) 投資促進会社の設立および組織形態の変更	83
	(2) 投資促進会社の商号	83
	(3) 投資促進会社の定款に記載可能な事項	83
	(4) 投資促進会社の経営と監査	84
	(5) 投資促進会社の株主の権利	85
	(ア) 取締役の選任・解任権	85
	(イ) 監査役の選任権	85
	(ウ) 総会の招集および議決権行使の延期請求	85
	(エ) 取締役等の責任追及訴訟	86
	(オ) 裁判上の異議	86
	(カ) 株主間で合意できる事項	86
	(6) 投資促進会社による自己株式取得	87
	(7) 財務諸表公表の免除	88
6	投資促進公開会社	88
	(1) 投資促進公開会社の要件	88
	(2) 投資促進公開会社の株式等の上場	89
	(3) 投資促進公開会社に対する証券取引所の監督	89
7	公開株式会社	90
	(1) 公開株式会社の特徴	90
	(2) 公開株式会社の商号	90
	(3) 公開株式会社の機関	90
	(4) 取締役会	90
	(ア) 取締役会の員数・資格	90
	(イ) 取締役の欠格事由	90
	(ウ) 取締役に欠員を生じた場合の措置	90
	(エ) 委員会	91
	(オ) 独立取締役	92
	(カ) 独立取締役の地位の喪失	93

(キ) 取締役会の開催／93	
(ク) 取締役会の決議事項および義務／93	
(ケ) 取締役会の株主総会の監督／96	
(5) 公開株式会社の取締役の責任①——誠実義務……………	96
(6) 公開株式会社の取締役の責任②——善管注意義務・忠実義務……	96
(ア) 取締役等の誠実義務の内容／96	
(イ) 連帯責任および責任制限／97	
(ウ) その他の義務／98	
(エ) 損害賠償責任および違反取締役の解任／100	
(オ) 取締役に対する責任追及訴訟／100	
(7) 公開株式会社における監視・監督義務……………	101
(ア) 取締役会の監視・監督義務／101	
(イ) 監査役に関する規定の不適用／103	
(8) 社長による事業の管理・実施・執行……………	104
(ア) 社長の業務執行における権限・義務／104	
(イ) 社長の責任／105	
(9) 株主総会と株主……………	106
(ア) 重大な取引の承認／106	
(イ) 支配権取得に対する防衛策／106	
(ウ) 株主の権利／107	
(エ) 議決権行使時の利益相反／108	
(10) 株 式……………	108
(ア) 種類株式の発行／108	
(イ) 自己株式／109	
(ウ) 公開株式会社が株式または有価証券をもって行う取引／111	
8 取引証券・信託取引証券……………	111
(1) 取引証券……………	111
(2) 信託取引証券……………	112
9 ストックオプション……………	112
(1) ストックオプションの発行者……………	112

(2) ストックオプションの定義	113
(3) ストックオプションの種類	113
(4) ストックオプションの条件	113
(5) ストックオプションの証券記載事項	113
(6) ストックオプションの買取り	114
10 有価証券の登録と募集	114
(1) 有価証券の公募	114
(2) 公募にあたって必要となる書類	114
(ア) 提出書類	114
(イ) 目論見書の補足情報	116
(3) 公募を行わない登録	117
(4) 買収防衛策	117
(ア) 任意の公開買付け	118
(イ) 強制公開買付け	119

第4章 事業参入と外資規制

第1 はじめに	124
第2 外国投資	124
第3 外国投資の参入	124
第4 外国投資が禁止されている業種	125
第5 外国投資の出資規制がある業種	126
第6 経済省外資局の承認を要する場合	127
第7 中立投資	128
第8 外国投資の登録	128
1 登録	128
2 罰則	129

第5章 不動産の取得

第1 不動産法制一般	132
1 適用法令.....	132
2 不動産の種類.....	132
3 土地の種類.....	133
4 土地の地目.....	133
5 所有権.....	134
6 担保権.....	134
7 売 買.....	135
8 賃貸借.....	136
9 登記制度.....	136
第2 外国人・外国企業による土地の取得	137
1 概 要.....	137
2 規制地域内の信託.....	139
第3 不動産に関連する主な税金および費用	139
1 不動産取得税.....	139
2 所得税.....	139
3 固定資産税.....	140
4 不動産取得にあたって生じる費用.....	140
5 地籍価格.....	140
第4 区分所有に関する法制度	141
1 連邦民法の規定.....	141
(1) 区分所有の要件.....	141
(2) 区分所有の効果.....	141
(3) 連邦民法の規定を補う規定.....	142
2 州法による規制.....	142
3 区分所有権の成立.....	142

4	区分所有者等の権利	143
第5	消費者法の規制	143

第6章 労働者の雇用

第1	はじめに	146
1	主要な労働法令	146
2	自国民の雇用保護	151
第2	雇用契約	151
1	雇用契約書の締結	151
2	雇用契約書の記載事項	152
3	就業規則	154
4	試用期間	155
第3	賃金	156
1	賃金全般	156
2	最低賃金	156
3	法定ボーナス	158
4	PTU	158
第4	労働時間	160
1	原則形態	160
2	時間外労働手当	163
第5	休日・祝日・休暇	164
1	休日	164
2	祝日	164
3	年次有給休暇	165
4	その他の休暇	166
第6	女性労働者	166
1	概要	166

2	妊産婦の保護	167
(1)	産前産後休暇	167
(2)	産前産後休暇手当	167
(3)	妊娠した労働者等の保護	167
3	その他の保護	168
第7	セクシュアル・ハラスメント	168
1	セクシュアル・ハラスメントの定義	168
2	使用者の義務等	169
3	被害者の救済	169
第8	解雇	170
1	概要	170
2	解雇	170
(1)	正当事由による解雇	170
(2)	整理解雇	171
(3)	その他の解雇	172
3	解雇時の労働者の権利	172
第9	解雇以外の雇用契約の終了原因	173
1	労働者からの雇用契約終了の通知	173
2	労働者に正当な事由がある場合の雇用契約の終了	173
3	契約期間の満了（有期雇用契約）	174
(1)	有期雇用契約の有効性	174
(2)	雇用期間に関する規制	174
(ア)	試用期間の満了／174	
(イ)	初期研修期間の満了／175	
(ウ)	季節雇用・期間雇用／175	
4	定年退職	175
第10	労働紛争の解決手続	175
1	概要	175
2	管轄	176
3	調停	177

4	労働裁判	177
(1)	概要	177
(2)	通常手続	178
	(ア) 訴えの提起	178
	(イ) 答弁および反訴	178
	(ウ) 異議等の申立て	178
	(エ) 予備審理	179
	(オ) 審理	179
(3)	特別手続	179
5	経済的性質の集団紛争	179
第11	労働組合	180
1	概要	180
2	労働組合の設立	180
3	使用者の義務および禁止行為	181
4	ストライキ	182
5	労働協約	183
第12	社会保障制度	184
1	概要	184
2	社会保障費	185
3	社会保険	186
	(1) 労働災害保険	186
	(2) 医療保険	186
	(3) 障害保険	188
	(4) 老齢年金	188
4	退職積立金	189
5	INFONAVIT	190
6	その他の制度	190
第13	職場の安全等に関する規定	190
1	概要	190
2	使用者の義務	191

目 次

3	労働安全衛生委員会の設置	192
4	安全衛生診断の実施	193
5	安全衛生要綱の作成・更新	193
6	労働災害発生の通知	194
7	罰 則	195
第14	ビザの取得	195
1	就労ビザ	195
2	報酬を得る場合のビザを取得する手続	196
(1)	メキシコにおいて外国人を雇用する企業等の登録	196
(2)	INMに対する就労許可を伴うビザの承認申請	196
(3)	INMに対する就労許可を伴うビザの承認の取得（NUTの発行）	197
(4)	在外メキシコ大使館・領事館での面接・ビザの発給	197
3	ビザ取得後の手続	198
4	帯同家族	198
5	その他の関連する手続	200
(1)	雇用主登録の更新	200
(ア)	登録内容の変更	200
(イ)	確定申告書の更新	200
(2)	外国人登録情報の更新	200
第15	労働者派遣	201
1	概 要	201
2	専門的なサービス・業務の提供事業者の登録	202
(1)	労働社会保障省への登録	202
(2)	連邦労働監督局による監査	203
3	労働者派遣の利用	204
(1)	労働者派遣の要件	204
(2)	契約書面の締結	205
(3)	労働者の識別	205
(4)	サービス・業務提供事業者の登録義務	205

(ア) IMSSへの報告／206	
(イ) INFONAVITへの報告／206	
(5) 税務上の留意点……………	206
(ア) 所得税法における損金／207	
(イ) IVA法における仕入額控除／207	
4 連帯責任……………	208
5 罰則……………	208

第7章 知的財産の登録・保護

第1 はじめに……………	210
第2 商標……………	210
1 概要……………	210
(1) 商標の目的……………	210
(2) 商標の定義等……………	210
2 商標の登録……………	212
(1) 願書の提出……………	212
(2) 出願公開……………	212
(3) 異議申立て……………	212
(4) 審査……………	213
(5) 拒絶査定への対応……………	216
3 商標の使用宣誓……………	216
4 登録商標に対する保護……………	217
5 国際登録……………	217
6 商標権の使用許諾・譲渡……………	218
(1) 商標権の使用許諾……………	218
(2) 商標権の譲渡……………	218
7 商標権侵害……………	218

(1) 商標権侵害行為	218
(ア) 行政処分の対象となる侵害行為	218
(イ) 刑罰の対象となる侵害行為	220
(2) 商標権侵害に対する救済手続	220
第3 著作権	221
1 概 要	221
2 保護の対象	221
3 著作権の定義	222
(1) 著作者人格権	222
(2) 経済的権利	222
4 著作権登録制度	223
5 著作権侵害	223
(1) 著作権侵害行為	223
(2) 著作権侵害に対する救済手続	224
第4 特許・実用新案	225
1 特 許	225
(1) 概 要	225
(2) 保護の対象——発明の定義	225
(3) 特許の登録	227
(ア) 願書の提出	227
(イ) 方式審査	227
(ウ) 出願公開	228
(エ) 情報提供	228
(オ) 実体審査	228
(カ) 特許証発行手数料および年金の納付	228
(4) 特許の分割・変更	228
(5) 国際出願	228
(6) 特許審査ハイウェイ	229
(7) 特許権者の権利	229
(8) 特許権侵害	230

(ア) 特許権侵害行為／230	
(イ) 特許権侵害に対する救済手続／230	
2 実用新案	230
(1) 概要	230
(2) 保護の対象——実用新案の定義	230
(3) 実用新案の登録	231
(4) 国際出願等	231
(5) 実用新案権者の権利	231
(6) 実用新案権侵害	231
(ア) 実用新案権侵害行為／231	
(イ) 実用新案権侵害に対する救済手続／232	
第5 意匠	232
1 概要	232
2 意匠の定義	232
3 意匠の要件	233
4 意匠の登録	233
5 国際出願等	234
6 意匠権者の権利	235
7 意匠権侵害	235
(1) 意匠権侵害行為	235
(2) 意匠権侵害に対する救済手続	235
第6 営業秘密	236
1 概要	236
2 営業秘密の定義	236
3 営業秘密の保護	236
4 情報漏洩時の措置	237
(1) 行政的措置	237
(2) 刑事的措置	237
(3) 民事的措置	238

第 8 章 紛争解決

第 1 訴訟による紛争解決	242
1 概 要.....	242
2 アンパロ訴訟.....	243
3 連邦レベルの司法機関.....	243
(1) 最高裁判所.....	243
(2) 巡回合議裁判所.....	243
(3) 控訴合議裁判所.....	244
(4) 地区裁判所.....	244
(5) 連邦選挙裁判所.....	244
4 州レベルの司法機関.....	244
(1) 上級司法裁判所.....	244
(2) 第一審裁判所.....	244
(3) 下級裁判所・少額裁判所・治安裁判所・地方裁判所・郡裁 判所.....	244
5 その他の司法機関・行政司法機関.....	245
(1) 労働裁判所・労働調停登録センター.....	245
(2) 連邦行政裁判所.....	245
(3) 行政審裁判所.....	245
(4) 高等農事裁判所・単独農事裁判所.....	246
6 民事裁判手続.....	246
(1) 民事訴訟手続.....	246
(2) 商事訴訟手続.....	247
7 訴訟費用.....	247
第 2 訴訟以外の紛争解決制度	248
1 仲 裁.....	248
(1) 仲裁制度.....	248

(2) 商事仲裁	248
(ア) 仲裁合意	248
(イ) 仲裁廷	249
(ウ) 仲裁手続	249
(エ) 裁定	249
(オ) 費用	250
(カ) 非公開性	250
2 調停	251
第3 国外での紛争解決	251
1 外国判決	251
2 外国での仲裁	252

第9章 税務

第1 はじめに	254
第2 所得税	254
1 法人所得税	254
(1) 納税義務者	254
(2) 課税対象所得	255
(ア) 課税される所得の範囲	255
(イ) 減価償却費	255
(ウ) 欠損金の繰越し	255
(エ) グループ会社における連結納税制度	256
(オ) 移転価格税制	256
(3) 税率	256
(4) 源泉徴収	257
(ア) ロイヤリティへの源泉徴収	257
(イ) 利息への源泉徴収	257

目 次

(5) 課税基準期間	258
(6) 納付手続	258
2 個人所得税	259
(1) 納税者の区分	259
(ア) 居住者・非居住者の区別	259
(イ) 適用税率の差異	259
(2) 課税対象所得	259
(3) 税率	259
(4) 所得控除	261
(5) 源泉徴収	261
(6) 確定申告	261
3 免税等	261
(1) 所得税法による免税	261
(2) 租税条約による免税	261
第3 付加価値税 (IVA)	262
1 概要	262
2 課税取引	262
3 税率0%が適用される取引	262
4 非課税取引	263
5 一時輸入時の付加価値税免除	264
6 申告	264
第4 生産サービス特別税 (IEPS)	265
第5 輸入関税 (IGI)	265
第6 不動産に関する税	265
第7 給与税	266
第8 環境税	266
第9 優遇措置	266
1 IMMEXプログラム	266
2 産業分野別生産促進プログラム (PROSEC)	267
3 レグラ・オクターバ	268

4 経済特区	268
第10 実質的支配者	269
1 概要	269
2 実質的支配者の定義	269
3 実質的支配者に関する文書化	269

第10章 競争法上の規制

第1 はじめに	272
第2 規制行為	273
1 絶対的独占行為	273
2 相対的独占行為	273
3 集中	275
第3 届出・審査・違反調査等	277
1 集中に係る届出・審査	277
(1) 届出の内容	277
(2) 審査の流れ	277
(ア) 形式審査	278
(イ) 追加情報の要請	278
(ウ) 審査・承認	278
(3) 早期審査の要請	279
2 違反調査および訴訟類似手続	279
(1) 調査機関	279
(2) 調査の開始	280
(3) 調査の内容	280
(4) 訴訟類似手続	281
(ア) 証拠等へのアクセス、反論、証拠の提示	281
(イ) 調査機関による応答	281

- (ウ) 証拠の承認／282
- (エ) 最終弁論書の作成／282
- (オ) 決 議／282
- 第4 制 裁**……………282
 - 1 執行措置……………282
 - 2 違反行為への制裁……………283
 - 3 刑事罰……………284
 - 4 制裁の事例……………285
 - (1) 絶対的独占行為の事例……………285
 - (2) 繰り返された独占行為の事例……………286
 - (3) 集中の通知を怠った事例……………286
- 第5 制裁の免除または軽減措置**……………287
 - 1 相対的独占行為と違法な集中に対する減免措置……………287
 - 2 絶対的独占行為に対する減免措置……………288

第11章 汚職に関する規制

- 第1 はじめに**……………292
- 第2 汚職行為**……………293
 - 1 概 要……………293
 - 2 刑法における汚職行為および刑罰……………293
 - (1) 公務における不正行為……………293
 - (2) 権威の濫用……………294
 - (3) 公務員連合……………295
 - (4) 職権の違法使用……………295
 - (5) 不正な報酬の支払いと受領……………296
 - (6) コンクシオン……………296
 - (7) 脅 迫……………297

(8) 職務の濫用	297
(9) 違法行為の助長	297
(10) 贈収賄	298
(11) 外国公務員に対する贈賄	298
(12) 公金横領	299
(13) 不正利得	300
3 重大な行政違反と行政罰	300
(1) 行政罰の対象	300
(2) 行政罰	301
第3 インテグリティポリシー	302
第4 通報プラットフォーム	303
1 市民苦情総合システム (SIDEK)	303
2 腐敗に関する内外通報制度	303
3 州における通報システム	304

第12章 個人情報の保護

第1 はじめに	306
第2 個人情報の定義	306
1 個人情報	306
2 個人情報の取扱い	307
第3 個人情報保護の原則	307
1 合法性の原則	307
2 同意の原則	308
3 情報提供の原則	309
4 品質の原則	309
5 目的の原則	309
6 忠誠の原則	309

7	適量の原則	309
8	責任の原則	310
第4	個人情報保護方針	310
1	個人情報保護方針の構成	311
(1)	個人情報取扱者の名称・住所	311
(2)	取扱いの対象となる個人情報	311
(3)	取扱いの対象となる要配慮個人情報	311
(4)	個人情報の取扱いの目的	311
(5)	個人情報取得に関して個人情報取扱者に対して反対の意思を伝える手段	311
(6)	個人情報の第三者への提供がある場合の個人情報を受領する第三者およびその目的	312
(7)	本人が第三者提供を受け入れるか否かを示す条項	313
(8)	アクセス、修正、取消し、異議申立ての権利を行使するための方法	313
(9)	個人情報取得に対する同意を取り消すための方法	313
(10)	本人が個人情報の使用や開示を制限する方法	314
(11)	自動的に個人情報を取得するメカニズムに関する情報	314
(12)	個人情報保護方針に変更があった場合の通知方法	314
2	個人情報保護方針の提示	314
3	同意の取得	315
4	個人情報保護方針の簡略化	315
5	罰則等	316
第5	個人情報保護の体制	317
1	個人情報の取扱いにおけるセキュリティ対策	317
(1)	物理的安全管理措置	317
(2)	組織的安全管理措置	317
(3)	技術的安全管理措置	317
(4)	安全管理措置リスト	317
2	安全管理措置違反	318

3 罰則等	319
第6 個人情報の第三者提供	319

第13章 広告に関する規制

第1 はじめに	322
第2 消費者法における規制	322
1 概要	322
2 規制の内容	323
3 消費者の権利	324
(1) 広告の拒否	324
(2) PROFECOへの訴え	324
4 罰則等	325
第3 保健一般法における規制	326

・執筆者紹介／328